

令和4年度

小矢部市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

小矢部市監査委員



小 監 第 44 号  
令和 5 年 8 月 28 日

小矢部市長 桜 井 森 夫 様

小矢部市監査委員 福 永 豊

小矢部市監査委員 藤 本 雅 明

令和 4 年度小矢部市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査  
意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和4年度小矢部市一般会計・特別会計歳入歳出決算、基金運用状況をそれぞれ審査した結果、次のとおり意見を付します。



# 目 次

第 1	審査の概要.....	1
第 2	審査の着眼点及び主な実施内容.....	1
第 3	審査の結果.....	1
第 4	審査の意見.....	2
1	市税について.....	2
(1)	市税.....	2
(2)	不納欠損額.....	2
2	市債について.....	2
3	普通財産について.....	3
4	まとめ.....	3
第 5	決算の概要.....	4
1	決算の総括.....	4
2	一般会計.....	6
(1)	歳 入.....	8
(2)	歳 出.....	14
3	特別会計.....	18
(1)	公共用地先行取得事業特別会計.....	18
(2)	国民健康保険事業特別会計.....	19
(3)	後期高齢者医療事業特別会計.....	21
(4)	東部産業団地事業特別会計.....	23
4	財産に関する調書.....	24
(1)	公有財産（土地及び建物）.....	24
5	基金の運用状況.....	25
(1)	土地開発基金.....	25
(2)	物品調達基金.....	25
6	財政分析.....	27
(1)	財政収支の分析.....	27
(2)	財政力の分析.....	28
(3)	歳入の分析.....	28
(4)	歳出の分析.....	29



# 令和4年度小矢部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

1 審査の種類 決算審査

2 審査の対象

令和4年度小矢部市一般会計歳入歳出決算

令和4年度小矢部市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度小矢部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度小矢部市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度小矢部市東部産業団地事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度小矢部市土地開発基金運用状況

令和4年度小矢部市物品調達基金運用状況

3 審査の実施場所 小矢部市役所第2委員会室

4 審査の日程 令和5年7月14日から同年8月25日まで

## 第2 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査にあたっては、小矢部市監査基準（令和2年小矢部市監査委員訓令第1号）に準拠し、令和5年7月14日に市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正かなどに主眼をおき、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類との照合、関係職員への質問等により審査を行った。

## 第3 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、全ての重要な点において正確であると認められた。

審査の意見及び決算の概要は次のとおりである。

## 第4 審査の意見

### 1 市税について

#### (1) 市税

当年度の決算額は4,682,875千円で、前年度に比べ100,443千円増加している。これは、市民税において15,013千円、固定資産税が64,574千円増加したことなどによるものである。また、市税の収納率は97.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加している。これは、前年度、コロナ禍の影響により減となっていた個人市民税が、コロナ禍前までの状況への回復傾向がみられたことによると考えられる。また、滞納繰越分の収納率が対前年比10.88ポイント下降しているが、これは令和3年度の収納率が通常よりも高かったためであり、例年並みの収納率は確保していると認められる。令和3年度の収納率が高かったのは、令和2年度に徴収猶予を受けた固定資産税が令和3年度に収納されたためである。

今後においては、引き続き、本市が限られた予算の中で様々な施策を確実に実行していく上で、自主財源である市税は貴重な財源となることから、新規滞納者の発生抑制やきめ細やかな滞納整理の実施など、市税収納に関する効果的・効率的な手法を検討・活用し、更なる収納率の向上を図るとともに、これまでの口座振替による納付を基本に、コンビニ収納、スマートフォンアプリを利用した収納など、納付しやすい環境整備を推進し、市税の安定的な確保に取り組まれない。

#### (2) 不納欠損額

当年度の市税不納欠損額は7,033千円で、前年度と比べ3,852千円増加しているが、これは、5年間の消滅時効によるものが前年に比べて多かったからである。

財政の健全化、市民負担の公平性を確保する上で、不納欠損処分を行う場合は、債務者の資力や財産、生活状況等を客観的に見極めることが重要であり、費用対効果等を十分に検証した上で、適切な処分を行う必要がある。

今後においても引き続き、債権管理担当者の知識等の習得に努めるとともに、債権関係所管課との連携をより一層強化し、効率的・効果的な債権回収が図られるよう期待するものである。

### 2 市債について

当年度の市債発行額は571,700千円で、前年度と比較すると417,700千円減少している。元金償還額は1,405,177千円で、前年度と比較すると38,522千円増加している。また、年度末残高は17,445,414千円で、前年度と比較すると833,477千円減少している。

厳しい財政運営が見込まれる中、市民の利用に供する施設の長寿命化や、本市の発展を支える都市基盤の整備を進めていく上で、世代間の公平性の観点からも、ある程度の財源は市債に依存せざるを得ない状況と考える。

しかし、人口減少や少子高齢化問題の進行度は高くなっている傾向があり、将来世代へ



の負担が過度なものとなり、世代間のバランスを失うことが懸念される。令和4年度は借入れを抑制し、残高を減少させることに成功しているが、今後もプライマリーバランスの状況等にも十分注意を払い、適切な市債の発行、長期的な市債残高の縮減に努め、健全な財政運営を維持されたい。

### 3 普通財産について

土地や建物などの普通財産は、市民共有の公有財産のうち、特定の行政目的に供さない財産である。この財産を保有しているだけで、維持管理費用だけでなく、事務費や人件費といったコストも必要となる。また、その財産を民間が保有していれば、固定資産税等の収入が見込めることも考慮する必要がある。

本市においては、行政財産の用途を廃止した普通財産の売払いによる将来負担の軽減を図ることはもとより、売却できないような財産については、他の用途への変更や民間へ貸し付けることなども検討する必要がある。

また、普通財産の有効活用を図ることは、市民サービスを向上させ、市民満足度を向上させる手法となる場合もあることから、財産を処分するにあたっては十分に検討されたい。

### 4 まとめ

今後の財政運営を展望すると、人口減少に伴う市税等の減少により、歳入の縮小は避けられず、歳出においては、市債の償還金である公債費や少子高齢化に伴う社会保障関係費の増加、また、公共施設の長寿命化対策等の投資事業費の増加が予想され、厳しい財政状況が続くと見込まれる。

そのため市政全般において、国・県の動向についての情報収集を行い、財源を確保するとともに、受益者負担の観点から使用料の適正化や、ふるさと納税のさらなる推進に努めつつ、限られた財源の中で最大の効果を挙げられるよう、事務・事業のさらなる計画的かつ適正な執行に努められたい。

本市では、これまでも地域経済の活性化や若年層の流入・定着を図るとともに、人口流出や少子化を食い止めるための各種施策を展開してきたところであり、今後とも、目指す都市像である「魅力・安心・充実 しあわせ おやべ」の実現に向けた積極的、かつ、スピード感のある取り組みを期待するものである。

## 第5 決算の概要

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計を合計した予算現額は、19,707,378,744 円である。当該予算現額に対する決算額は、歳入 19,526,652,102 円、歳出 18,996,085,038 円、当該予算現額に対する割合は歳入 99.1%、歳出 96.4%である。

この決算の状況を各会計別に見ると表1のとおりである。

表1 会計別歳入歳出決算一覧

(単位:円)

会計・区分	予算現額	決算額				
		歳入	歳出	差引残高	重複額	
一般会計	15,792,006,744	15,710,703,166	15,206,491,388	504,211,778	0	
特別会計	公共用地 先行取得事業	40,700,000	144,925	1,000	143,925	0
	国民健康 保険事業	2,801,793,000	2,748,083,973	2,722,706,312	25,377,661	134,359,747
	後期高齢者 医療事業	951,379,000	946,220,038	945,386,338	833,700	506,656,535
	東部産業団地 事業	121,500,000	121,500,000	121,500,000	0	0
	小計	3,915,372,000	3,815,948,936	3,789,593,650	26,355,286	641,016,282
合計	19,707,378,744	19,526,652,102	18,996,085,038	530,567,064	641,016,282	

歳入・歳出決算合計額から一般会計と特別会計間の繰出し繰入れによる重複額 641,016,282 円を差し引くと、歳入 18,885,635,820 円、歳出 18,355,068,756 円、歳入歳出差引 530,567,064 円の黒字となっている。

表1により、これらの収支状況をまとめると表2のとおりとなる。

表2 決算収支状況表

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計	15,710,703	15,206,491	504,212	23,101	481,111
特別会計	3,815,949	3,789,594	26,355	-	26,355
計	19,526,652	18,996,085	530,567	23,101	507,466
重複額	641,016	641,016	-	-	-
純計	18,885,636	18,355,069	530,567	23,101	507,466

翌年度へ繰越すべき財源 23,101 千円を差し引いた実質収支は、507,466 千円の黒字となっている。

<参考>

一般会計と特別会計を合わせた総計決算

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	19,526,652	18,996,085	530,567	23,101	507,466
令和3年度	20,431,927	19,402,760	1,029,167	16,512	1,012,655
比較増減	△ 905,275	△ 406,675	△ 498,600	6,589	△ 505,189
伸び率	△ 4.4%	△ 2.1%	△ 48.4%	39.9%	△ 49.9%

一般会計のみの総計決算

(単位：千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	15,710,703	15,206,491	504,212	23,101	481,111
令和3年度	16,542,316	15,570,212	972,104	16,512	955,592
比較増減	△ 831,613	△ 363,721	△ 467,892	6,589	△ 474,481
伸び率	△ 5.0%	△ 2.3%	△ 48.1%	39.9%	△ 49.7%

## 2 一般会計

一般会計の決算収支の状況は、表2より、歳入15,710,703千円に対し歳出15,206,491千円、歳入歳出差引504,212千円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源23,101千円があるために、これを差し引いた実質収支は481,111千円となる。

前年度と比較した一般会計の決算収支の状況は、歳入831,613千円(5.0%)の減、歳出363,721千円(2.3%)の減となっている。

一般会計の決算収支の詳細は、表3のとおりである。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区分		金額	備考	
歳入歳出差引額 (A)		504,212		
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 (B)	0		
	繰越明許費繰越額 (C)	23,101	コミュニティ放送事業費	3,860
			児童福祉対策費	5,150
			生活保護施行事務費	2,475
			土地改良振興事業費	1,518
			商工業振興対策費	500
			消雪工施設整備費	145
			市道新設改良事業費	852
			橋梁整備費	2,382
			排水路施設整備費	13
			公営住宅等維持管理費	780
			消防水利整備事業費	28
			中学校管理運営費	2,430
現年農地農業用施設災害復旧事業費	2,313			
現年公共土木施設災害復旧事業費	655			
事故繰越し繰越額 (D)	0			
計 (E)	23,101	(B) + (C) + (D)		
実質収支額 (F)	481,111	(A) - (E)		
前年度実質収支額 (G)	955,592			
単年度収支額 (H)	△ 474,481	(F) - (G)		
財政調整基金積立金 (I)	490,917			
地方債繰上償還金 (J)	0			
財政調整基金取崩し額 (K)	0			
実質単年度収支 (L)	16,436	(H) + (I) + (J) - (K)		

実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、本年度の黒字または赤字の増減額を表し、本年度 474,481 千円のマイナスとなっている。

単年度収支額から、後年度の財政への配慮からなされた財政調整基金積立金490,917千円を加えて算定した本年度実質単年度収支額は16,436千円のプラスとなっている。実質単年度収支は、黒字要素たる基金積立てや地方債の繰上償還、赤字要素たる基金取崩しの影響を除外した実質的な単年度の収支を表しており、本年度は前年度に引き続きプラスとなった。

## (1) 歳 入

款別の歳入決算は、前年度と比較すると、表4のとおりである。

表4 歳入款別一覧表

(単位：千円)

款	令和4年度 予算現額	令和4年度決算(A)		令和3年度決算(B)		対前年度決算 増減額 (A)-(B)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1 市税	4,519,831	4,682,875	29.8%	4,582,432	27.7%	100,443
2 地方譲与税	201,500	176,496	1.1%	193,007	1.2%	△ 16,511
3 利子割交付金	2,000	1,830	0.0%	3,152	0.0%	△ 1,322
4 配当割交付金	18,000	22,961	0.2%	25,110	0.2%	△ 2,149
5 株式等譲渡所得割交付金	25,000	16,287	0.1%	27,629	0.2%	△ 11,342
6 法人事業税交付金	63,000	70,766	0.5%	53,841	0.3%	16,925
7 地方消費税交付金	743,000	759,690	4.8%	741,477	4.5%	18,213
8 ゴルフ場利用税交付金	37,000	27,439	0.2%	38,356	0.2%	△ 10,917
9 環境性能割交付金	23,000	16,808	0.1%	16,469	0.1%	339
10 地方特例交付金	14,000	22,633	0.1%	116,166	0.7%	△ 93,533
11 地方交付税	4,005,514	4,155,445	26.5%	4,090,758	24.7%	64,687
12 交通安全対策特別交付金	4,000	3,401	0.0%	3,979	0.0%	△ 578
13 分担金及び負担金	64,705	46,876	0.3%	54,174	0.3%	△ 7,298
14 使用料及び手数料	157,249	158,501	1.0%	151,512	0.9%	6,989
15 国庫支出金	2,296,340	2,165,156	13.8%	3,107,304	18.8%	△ 942,148
16 県支出金	1,068,439	1,004,547	6.4%	1,301,010	7.9%	△ 296,463
17 財産収入	128,242	146,556	0.9%	148,477	0.9%	△ 1,921
18 寄附金	70,466	74,449	0.5%	70,039	0.4%	4,410
19 繰入金	140,953	130,996	0.8%	42,477	0.3%	88,519
20 繰越金	972,104	972,104	6.2%	379,274	2.3%	592,830
21 諸収入	461,864	483,187	3.1%	406,273	2.4%	76,914
22 市債	775,800	571,700	3.6%	989,400	6.0%	△ 417,700
合計	15,792,007	15,710,703	100.0%	16,542,316	100.0%	△ 831,613

この表より収入状況は、予算額15,792,007千円に対し収入済額15,710,703千円、収入率99.5%となっている。前年度より増加した主なものは市税、地方交付税、繰越金、減少した主なものは国庫支出金、県支出金、市債である。各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

表5 市税総計一覧表

(単位：千円)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
令和3年度(A)	4,317,643	4,708,686	4,582,432	3,181	123,073	97.3%
令和4年度(B)	4,519,831	4,810,320	4,682,875	7,033	120,413	97.4%
対前年度増減(C)	202,188	101,634	100,443	3,852	△2,660	
増減率(C)/(A)	4.7%	2.2%	2.2%	121.1%	△2.2%	

収入済額は、前年度に比べ100,443千円(2.2%)増加し、4,682,875千円となっている。歳入全体に占める市税の割合は、表4より29.8%であり、前年度より2.1ポイントの増である。また、市税収入済額の調定額に占める収入率は97.4%であり、97%台を維持している。

不納欠損額は、前年度より3,852千円(121.1%)増加し、決算額7,033千円となった。これは地方税法第15条の7第4項の規定に基づき、執行停止後3年が経過し欠損となったものである。増加の原因として滞納者の財産調査等により執行停止が妥当と判断した対象者の欠損時期が令和4年度に重なったことが挙げられる。

税目別の収入状況は、前年度と比較すると、表6のとおりである。

表6 税目別決算対前年度比較表

(単位：千円)

税目 \ 区分	令和3年度	令和4年度		対前年度増減	
		金額	構成比	金額	比率
1 市民税	1,736,790	1,751,803	37.4%	15,013	0.9%
(1) 個人	1,399,209	1,419,702	30.3%	20,493	1.5%
(2) 法人	337,581	332,101	7.1%	△5,480	△1.6%
2 固定資産税	2,553,319	2,617,893	55.9%	64,574	2.5%
(1) 純固定資産税	2,545,390	2,610,310	55.7%	64,920	2.6%
(2) 交付金及び納付金	7,929	7,583	0.2%	△346	△4.4%
3 軽自動車税	109,582	115,213	2.5%	5,631	5.1%
4 市たばこ税	181,944	197,033	4.2%	15,089	8.3%
5 鉱産税	87	102	0.0%	15	17.2%
6 入湯税	710	831	0.0%	121	17.0%
合計	4,582,432	4,682,875	100.0%	100,443	2.2%

市税のうち93.3%を占める市民税及び固定資産税の収入状況は次のとおりである。

#### ア 市民税

市民税は、前年度より15,013千円（0.9%）の増となり、決算額1,751,803千円となった。このうち、個人市民税は2年ぶりに20,493千円（1.5%）の増となった。一方で法人市民税は前年度より5,480千円（1.6%）の減となった。令和2年度はコロナ禍の影響を受け減となったが、令和3年から4年度はコロナ禍前までの状況へ回復傾向にあるものと考えられる。

#### イ 固定資産税

固定資産税は、前年度より64,574千円（2.5%）増加し、決算額2,617,893千円となった。前年度の収入額はコロナ禍を考慮した当該年度限りの減免措置の影響により減少したが、令和4年度はその減免措置がなくなったため、通常の水準に戻ったものと考えられる。

### 第2款 地方譲与税

決算額は、前年度に比べ16,511千円（8.6%）減少し、176,496千円となっている。税目別決算は、地方揮発油譲与税41,472千円、自動車重量譲与税124,134千円、森林環境譲与税10,890千円となっている。

### 第3款 利子割交付金

決算額は、前年度に比べ1,322千円（41.9%）減少し、1,830千円となっている。

### 第4款 配当割交付金

決算額は、前年度に比べ2,149千円（8.6%）減少し、22,961千円となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、前年度に比べ11,342千円（41.1%）減少し、16,287千円となっている。

### 第6款 法人事業税交付金

決算額は、前年度に比べ16,925千円（31.4%）増加し、70,766千円となっている。

### 第7款 地方消費税交付金

決算額は、前年度に比べ18,213千円（2.5%）増加し、759,690千円となっている。

### 第8款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は、前年度に比べ10,917千円（28.5%）減少し、27,439千円となっている。



## 第9款 環境性能割交付金

決算額は、前年度に比べ339千円（2.1%）増加し、16,808千円となっている。

## 第10款 地方特例交付金

決算額は、前年度に比べ93,533千円（80.5%）減少し、22,633千円となっている。

## 第11款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ64,687千円（1.6%）増加し、4,155,445千円となっている。  
この内訳は、普通交付税が前年度に比べ30,053千円（0.9%）増加し3,343,648千円、特別交付税が前年度に比べ34,634千円（4.5%）増加し811,797千円である。

普通交付税については、臨時財政対策債発行可能額の減等により基準財政需要額が増加したことなどにより前年度から増加した。特別交付税については、大雪に伴う除雪費用の増大等により、前年度から増加となった。

地方交付税の推移は表7のとおりである。

表7 地方交付税の収入状況

（単位：千円、%）

区分 年度	普通交付税				特別交付税	合計	対前年度比
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額			
令和3年度	7,463,087	4,149,492	3,313,595	3,313,595	777,163	4,090,758	113.4
令和4年度	7,635,446	4,291,798	3,343,648	3,343,648	811,797	4,155,445	101.6

## 第12款 交通安全対策特別交付金

決算額は、前年度に比べて578千円（14.5%）減少し、3,401千円となっている。

## 第13款 分担金及び負担金

決算額は、前年度に比べ7,298千円（13.5%）減少し、46,876千円となっている。  
決算額の内訳は、分担金が前年度に比べ98千円（11.3%）減少し773千円、負担金が前年度に比べ7,200千円（13.5%）減少し、46,103千円である。

## 第14款 使用料及び手数料

決算額は、前年度に比べ6,989千円（4.6%）増加し、158,501千円となっている。  
決算額の内訳は、使用料が前年度に比べ5,716千円（7.0%）増加し87,488千円、手数料が前年度に比べ1,273千円（1.8%）増加し71,013千円である。

## 第15款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ942,148千円（30.3%）減少し、2,165,156千円となっている。

決算額の内訳は、国庫負担金1,038,615千円、国庫補助金1,120,006千円、委託金6,535千円である。国庫負担金の主なものは、児童手当支給費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の民生費国庫負担金898,575円である。国庫補助金の主なものは、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金を含む民生費国庫補助金373,295千円、社会資本整備総合交付金等の土木費国庫補助金200,503千円である。委託金の主なものは、基礎年金等事務委託金5,311千円である。

## 第16款 県支出金

決算額は、前年度に比べ296,463千円（22.8%）減少し、1,004,547千円となっている。

決算額の内訳は、県負担金443,206千円、県補助金485,259千円、委託金76,082千円である。県負担金の主なものは、民生費県負担金311,567千円、衛生費県負担金131,639千円である。県補助金の主なものは、民生費県補助金162,978千円、農林水産業費県補助金270,656千円である。委託金の主なものは、総務費委託金70,292千円である。総務費委託金の主なものは、県民税徴収事務委託金52,437千円である。

## 第17款 財産収入

決算額は、前年度に比べ1,921千円（1.3%）減少し、146,556千円となっている。

決算額の内訳は、財産貸付収入15,085千円、利子及び配当金1,312千円、不動産売却収入25,152千円、物品売却収入105,007千円である。物品売却収入の内訳は、市有牛売却収入103,529千円、不用品売却収入1,478千円である。

## 第18款 寄附金

決算額は、前年度に比べ4,410千円（6.3%）増加し、74,449千円となっている。決算額の主なものは、ふるさとおやべ応援寄附金70,599千円である。

## 第19款 繰入金

決算額は、前年度に比べ88,519千円（208.4%）増加し、130,996千円となっている。決算額の主なものは、ふるさとおやべ応援基金繰入金51,755千円である。

## 第20款 繰越金

決算額は、前年度に比べ592,830千円（156.3%）増加し、972,104千円となっている。決算額の内訳は、前年度実質収支額955,592千円に、繰越明許費繰越額16,512千円を加算したものである。

## 第21款 諸収入

決算額は、前年度に比べ76,914千円（18.9%）増加し、483,187千円となっている。決算額の主なものは、中小企業融資貸付金元利収入（金融機関への預託金の満期返戻金）120,002千円、地域支援事業費交付金117,836千円、砺波地域消防組合決算剰余金償還金32,448千円である。

## 第22款 市債

決算額は、前年度に比べ417,700千円（42.2%）減少し、571,700千円となっている。決算額が減少した理由は、臨時財政対策債の減等である。決算額の主なものは、火葬場整備事業債29,000千円、県営土地改良事業債123,900千円、道路整備事業債105,300千円、街路事業債35,400千円、臨時財政対策債168,500千円である。

本年度末における市債の状況は表8のとおりである。

表8 年度末における市債の状況

（単位：千円）

表7 年度末における市債の状況

区分	年度	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度		令和4年度末 現在高(B)	構成比	増減額 (B)-(A)
			元金償還金	借入金			
1	総務債	351,139	86,268		264,871	1.5%	△ 86,268
2	民生債	2,610,414	22,881	4,600	2,592,133	14.9%	△ 18,281
3	衛生債	61,942	5,336	29,000	85,606	0.5%	23,664
4	農林水産業債	1,054,461	92,111	136,600	1,098,950	6.3%	44,489
5	商工・労働債	221,922	15,279		206,643	1.2%	△ 15,279
6	土木債	4,121,048	368,226	173,200	3,926,022	22.5%	△ 195,026
7	消防債	251,439	30,860	22,500	243,079	1.4%	△ 8,360
8	教育債	3,451,363	274,900	37,300	3,213,763	18.4%	△ 237,600
9	災害復旧債	28,179	4,495		23,684	0.1%	△ 4,495
10	減税補填債	39,416	13,827		25,589	0.1%	△ 13,827
11	調整債	12,700	0		12,700	0.1%	0
12	臨時財政対策債	6,074,868	490,994	168,500	5,752,374	33.0%	△ 322,494
	計	18,278,891	1,405,177	571,700	17,445,414	100.0%	△ 833,477

## (2) 歳 出

款別の歳出決算は、前年度と比較すると、表9のとおりである。

表9 歳出款別一覧表

(単位：千円)

款	年度	令和4年度予算 現額	令和4年度決算額			令和3年度決算額		対前年決算増 減額 (A)-(B)
			金額 (A)	構成比	翌年度繰越額	金額 (B)	構成比	
1	議会費	171,038	169,068	1.1%	0	168,473	1.1%	595
2	総務費	2,716,073	2,666,742	17.5%	6,668	2,503,635	16.1%	163,107
3	民生費	4,151,361	3,960,279	26.0%	27,854	4,473,180	28.7%	△ 512,901
4	衛生費	1,935,047	1,859,951	12.2%	33,288	1,797,710	11.5%	62,241
5	労働費	13,028	12,750	0.1%	0	15,740	0.1%	△ 2,990
6	農林水産業費	1,089,463	1,017,422	6.7%	48,174	987,819	6.3%	29,603
7	商工費	429,874	421,266	2.8%	500	405,925	2.6%	15,341
8	土木費	1,685,138	1,634,429	10.8%	37,459	1,816,771	11.7%	△ 182,342
9	消防費	538,937	533,021	3.5%	828	526,229	3.4%	6,792
10	教育費	1,479,162	1,427,704	9.4%	31,008	1,408,502	9.1%	19,202
11	災害復旧費	84,321	26,960	0.2%	54,123	20,242	0.1%	6,718
12	公債費	1,479,572	1,476,899	9.7%	0	1,445,986	9.3%	30,913
13	予備費	18,993	0	0.0%	0	0	0.0%	0
合計		15,792,007	15,206,491	100.0%	239,902	15,570,212	100.0%	△ 363,721

この表から本年度の支出済額は、予算現額 15,792,007 千円に対し 15,206,491 千円、執行率 96.3%となっており、翌年度繰越額 239,902 千円を差し引きすると、345,614 千円の不用額が生じている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

決算額は前年度に比べ595千円(0.4%)増加し169,068千円、執行率は98.8%となっている。

決算額の主なものは、事業単位として議員報酬を含む議会運営費120,923千円、議員調査活動費8,427千円、事務局運営費6,777千円等である。

## 第2款 総務費

決算額は前年度に比べ163,107千円(6.5%)増加し2,666,742千円、執行率は98.2%となっている。決算額が増加した理由は、情報管理費の増等である。

決算額の主なものは、一般管理費635,025千円、情報管理費198,694千円、財産管理費305,928、定住支援費68,028千円、税務総務費101,733千円等である。翌年度に繰り越された事業は、公共交通対策事業費808千円、コミュニティ放送事業費3,860千円、津沢コミュニティプラザ管理運営費2,000千円である。

## 第3款 民生費

決算額は前年度に比べ512,901千円(11.5%)減少し3,960,279千円、執行率は95.4%となっている。決算額が減少した理由は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減等である。

決算額の主なものは、障害者福祉費777,468千円、老人福祉費218,275千円、介護保険費596,522千円、児童福祉総務費394,160千円、児童措置費379,844千円、保育所費1,120,490千円等である。翌年度に繰り越された事業は、高齢者健康交流センター管理費1,600千円、児童福祉対策費15,150千円、民間保育施設運営費350千円、生活保護施行事務費10,754千円である。

## 第4款 衛生費

決算額は前年度に比べ62,241千円(3.5%)増加し1,859,951千円、執行率は96.1%となっている。

決算額の主なものは、保健衛生総務費446,389千円、予防費324,909千円、老人保健対策費506,657千円、環境衛生費88,682千円、上水道整備費97,432千円、清掃総務費224,645千円等である。翌年度に繰り越された事業は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費33,288千円である。

## 第5款 労働費

決算額は前年度に比べ2,990千円（19.0%）減少し12,750千円、執行率は97.9%となっている。

決算額の主なものは、事業単位として勤労者融資対策費12,000千円等である。

## 第6款 農林水産業費

決算額は前年度に比べ29,603千円（3.0%）増加し1,017,422千円、執行率は93.4%となっている。

決算額の主なものは、農業総務費115,681千円、農業振興費328,435千円、牧野運営費105,939千円、農地費229,824千円、農業集落排水事業費130,000千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、土地改良振興事業費48,174千円である。

## 第7款 商工費

決算額は前年度に比べ15,341千円（3.8%）増加し421,266千円、執行率は98.0%となっている。

決算額の主なものは、商工振興費246,747千円、企業立地推進費78,450千円、観光費57,978千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、商工業振興対策費500千円である。

## 第8款 土木費

決算額は前年度に比べ182,342千円（10.0%）減少し1,634,429千円、執行率は97.0%となっている。

決算額の主なものは、道路維持費280,964千円、道路新設改良費182,421千円、下水道費720,000千円、住宅管理費37,148千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、消雪工施設整備費2,114千円、市道新設改良事業費16,888千円、橋梁整備費8,843千円、排水路施設整備費7,413千円、公営住宅等維持管理費2,201千円である。

## 第9款 消防費

決算額は前年度に比べ6,792千円（1.3%）増加し533,021千円、執行率は98.9%となっている。

決算額の内訳は、常備消防費454,660千円、非常備消防費45,887千円、消防施設費32,474千円である。

翌年度に繰り越された事業は、消防水利整備事業費828千円である。

## 第10款 教育費

決算額は前年度に比べ19,202千円（1.4%）増加し1,427,704千円、執行率は96.5%となっている。

決算額の主なものは、教育センター費91,173千円、小中学校管理費284,657千円、社会教育施設費19,003千円、図書館費53,810千円、文化施設費183,413千円、体育施設費97,646千円等である。

翌年度に繰り越された事業は、小中学校管理費31,008千円である。

## 第11款 災害復旧費

決算額は前年度に比べ6,718千円（33.2%）増加し26,960千円、執行率は32.0%となっている。

決算額の内訳は、農地農業用施設災害復旧費18,325千円、公共土木施設災害復旧費8,635千円である。

翌年度に繰り越された事業は、現年農地農業用施設災害復旧事業費34,740千円、現年公共土木施設災害復旧事業費19,383千円である。

## 第12款 公債費

決算額は前年度に比べ30,913千円（2.1%）増加し1,476,899千円、執行率は99.8%となっている。

決算額の内訳は、元金1,405,177千円、利子71,719千円、公債事務費3千円である。

### 3 特別会計

#### (1) 公共用地先行取得事業特別会計

##### ア 収支の状況

令和4年度の決算状況は、予算現額40,700千円に対する決算額が、歳入145千円（予算現額に対する収入率0%）、歳出1千円（予算現額に対する執行率0%）である。

##### イ 歳入の内容

歳入決算額の内訳は、前年度決算剰余金に係る繰越金144千円、土地開発基金利子1千円である。

##### ウ 歳出の内容

歳出決算額の内訳は、土地開発基金積立金1千円である。

##### エ 事業の内容

土地の取得状況は表10のとおりである。

表10 取得状況

(単位：円)

区分	土地取得費（付帯工事含む）		令和4年度 行政目的へ売却	令和4年度末 管理用地
	令和3年度以前	令和4年度		
小矢部伏木港線用地	3,120,000	0	0	3,120,000
斎場隣接地	110,978,249	0	0	110,978,249
南部丘陵用地及び取得に伴う測量費	102,704,651	0	0	102,704,651
ハローワーク隣接地	85,464,176	0	0	85,464,176
石動駅周辺整備事業用地	113,387,357	0	0	113,387,357
計	415,654,433	0	0	415,654,433



## (2) 国民健康保険事業特別会計

### ア 収支の状況

令和4年度の決算状況は、予算現額2,801,793千円に対する決算額が、歳入2,748,084千円（予算現額に対する収入率 98.1%）歳出2,722,706千円（予算現額に対する執行率97.2%）、歳入歳出差引額25,378千円は翌年度へ繰り越す決算となっている。

### イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額2,801,793千円に対し調定額2,830,638千円、収入済額は2,748,084千円で、調定額に対する収入割合は97.1%となっている。

款別歳入決算の内容は表11のとおりである。

表 11 歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	本年度収入済額		対調定収入率	対前年度増減	
			金額	構成比		前年度収入済額	増減率
1 国民健康保険税	527,670	602,498	519,944	18.9%	86.3%	554,948	△ 6.3%
2 使用料及び手数料	200	133	133	0.0%	100.0%	141	△ 5.7%
3 国庫支出金	0	0	0	0.0%	—	1,093	△ 100.0%
4 県支出金	2,040,523	2,002,213	2,002,213	72.9%	100.0%	2,119,313	△ 5.5%
5 財産収入	4	4	4	0.0%	100.0%	3	33.3%
6 繰入金	175,883	170,946	170,946	6.2%	100.0%	186,399	△ 8.3%
7 繰越金	51,351	51,351	51,351	1.9%	100.0%	57,349	△ 10.5%
8 諸収入	6,162	3,493	3,493	0.1%	100.0%	3,825	△ 8.7%
計	2,801,793	2,830,638	2,748,084	100.0%	97.1%	2,923,071	△ 6.0%

国民健康保険税は、決算額519,944千円、歳入総額に占める割合は18.9%、前年度より35,005千円（6.3%）の減となっている。

県支出金は、決算額2,002,213千円、歳入総額に占める割合は72.9%、前年度より117,100千円の減となっている。

繰越金は、前年度決算剰余金であり、決算額51,351千円、前年度より5,998千円の減となっている。

ウ 国民健康保険税の内容

国民健康保険税の収納状況は、表12のとおりである。

表12 国民健康保険税の収納状況 (単位：千円)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和4年度	現年課税分	515,016	519,852	503,776	0	16,076	96.9%
	滞納繰越分	12,654	82,646	16,168	10,142	56,336	19.6%
	計	527,670	602,498	519,944	10,142	72,412	86.3%
令和3年度	現年課税分	533,924	554,476	539,312	0	15,164	97.3%
	滞納繰越分	15,448	84,690	15,636	1,111	67,943	18.5%
	計	549,372	639,166	554,948	1,111	83,107	86.8%

国民健康保険税の収納率は、前年度より0.5ポイント減少の86.3%となった。また、収入未済額72,412千円が調定額に占める割合は12.0%であり、前年度の13.0%から1.0ポイント減少した。

不納欠損額は、決算額10,142千円、前年度より9,031千円増加した。

エ 歳出の内容

歳出の決算額の内容は、表13のとおりである。

表13 歳出の決算状況 (単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減	
						前年度支出済額	増減率
1 総務費	17,262	14,962	0	2,300	86.7%	15,992	△ 6.4%
2 保険給付費	1,968,607	1,908,084	0	60,523	96.9%	2,020,361	△ 5.6%
3 国民健康保険事業費 納付金	685,459	685,458	0	1	100.0%	714,575	△ 4.1%
4 財政安定化基金拠出 金	10	0	0	10	0.0%	0	-
5 保健事業費	63,468	48,270	0	15,198	76.1%	50,181	△ 3.8%
6 基金積立金	51,345	51,345	0	0	100.0%	57,351	△ 10.5%
7 公債費	20	0	0	20	0.0%	0	-
8 諸支出金	15,622	14,587	0	1,035	93.4%	13,260	10.0%
計	2,801,793	2,722,706	0	79,087	97.2%	2,871,720	△ 5.2%

医療機関に支払う診療報酬等の保険給付費は、決算額1,908,084千円、前年度より112,277千円(5.6%)の増となっている。これは、被保者数が減少しているためである。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

#### ア 収支の状況

令和4年度の決算状況は、予算現額 951,379 千円に対する決算額が、歳入 946,220 千円（予算現額に対する収入率 99.5%）、歳出 945,386 千円（予算現額に対する執行率 99.4%）、歳入歳出差引額 834 千円は翌年度に繰り越す決算となっている。

#### イ 歳入の内容

歳入決算額は、予算現額 951,379 千円に対し調定額 947,173 千円、収入済額 946,220 千円、調定額に対する収入割合は 99.9%となった。

款別歳入決算の内容は表 14 のとおりである。

表 14 歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収入率
			金額	構成比			
1 後期高齢者医療保険料	407,100	407,751	406,798	43.0%	0	953	99.8%
2 使用料及び手数料	30	29	29	0.0%	0	0	100.0%
3 繰入金	509,669	506,656	506,656	53.5%	0	0	100.0%
4 諸収入	29,011	27,169	27,169	2.9%	0	0	100.0%
5 繰越金	5,569	5,568	5,568	0.6%	0	0	100.0%
計	951,379	947,173	946,220	100.0%	0	953	99.9%

歳入の主なものは、繰入金 506,656 千円、後期高齢者医療保険料 406,798 千円である。繰入金の歳入総額に占める割合は 53.5%、後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は 43.0%である。

#### ウ 歳出の内容

歳出決算額は、予算現額 951,379 千円に対し支出済額 945,386 千円、前年度より 106,759 千円（12.7%）の増となった。

款別歳出決算の内容は表 15 のとおりである。

表 15 歳出の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	対前年度増減	
						前年度支出済額	増減率
1 総務費	2,900	2,326	0	574	80.2%	2,393	△ 2.8%
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	936,735	934,946	0	1,789	99.8%	832,424	12.3%
3 保健事業費	11,064	7,807	0	3,257	70.6%	3,193	144.5%
4 諸支出金	680	307	0	373	45.1%	617	△ 50.2%
計	951,379	945,386	0	5,993	99.4%	838,627	12.7%

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 934,946 千円であり、歳出総額の 98.9%を占めている。

#### (4) 東部産業団地事業特別会計

平成 25 年度から小矢部市土地開発公社により、東部産業団地造成事業を開始し、東部産業団地の用に供する土地の買戻しを行っている。

##### ア 収支の状況

令和 4 年度の決算状況は、予算現額 121,500 千円に対する決算額が、歳入 121,500 千円（予算現額に対する収入率 100.0%）、歳出 121,500 千円（予算現額に対する執行率 100.0%）である。

##### イ 歳入の内容

款別歳入決算の内容は表 16 のとおりである。

表 16 歳入の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 土地貸付収入	77,532	77,532	77,532	0	0	100.0%
2 借入金	43,968	43,968	43,968	0	0	100.0%
計	121,500	121,500	121,500	0	0	100.0%

##### ウ 歳出の内容

款別歳出決算の内容は表 17 のとおりである。

表 17 歳出の決算状況

(単位：千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 東部産業団地費	121,500	121,500	0	0	100.0%
計	121,500	121,500	0	0	100.0%

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産（土地及び建物）

###### ア 行政財産

土地は、石動駅前駐車場用地の寄附、苗加調整池事業用地の県から市への譲与によって18,606.35㎡増加した。

建物の増減はなかった。

###### イ 普通財産

土地は、旧松沢保育所敷地の売払いによる減少はあったが、東部産業団地用地を小矢部市土地開発公社から買い戻したことにより、1,966.56㎡増加した。

建物は、旧松沢保育所の売払い、旧荒川保育所の解体により、1,433.56㎡減少した。

表 18 土 地 (単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,942,726.41	18,606.35	1,961,332.76
普通財産	266,259.17	1,966.56	268,225.73
合 計	2,208,985.58	20,572.91	2,229,558.49

表 19 建 物 (単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	9,788.46	0.00	9,788.46
	非木造	153,360.79	0.00	153,360.79
	計	163,149.25	0.00	163,149.25
普通財産	木 造	0.00	0.00	0.00
	非木造	6,747.38	△ 1,433.56	5,313.82
	計	6,747.38	△ 1,433.56	5,313.82
合 計		169,896.63	△ 1,433.56	168,463.07

## 5 基金の運用状況

審査に付された各基金は、設置の目的に沿って運用され、その執行は適正であると認められた。

### (1) 土地開発基金

本年度の増減は表20のとおりである。

表20

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	415,654,433	0	415,654,433
現金・預金	40,585,372	1,000	40,586,372
合 計	456,239,805	1,000	456,240,805

### (2) 物品調達基金

基金の原資は3,000千円で、回転数は4.37回転となり、運用益金は前年度より117千円増の934千円となっている。

物品調達基金の貸借対照表及び損益計算書は表21、表22のとおりである。

表21

令和4年度小矢部市物品調達基金貸借対照表

(単位：円)

資産の部		負債・資本の部	
資 産		負 債	
現 金	1,980,893	未払金	1,092,583
物 品	1,048,010	資 本	
未収金	1,997,391	基 金	3,000,000
		当期純益	933,711
合 計	5,026,294	合 計	5,026,294

表22

令和4年度小矢部市物品調達基金損益計算書

(単位：円)

費 用		収 益	
購入額	13,124,061	払出高	14,057,772
棚卸資産評価損	0		
当期純益	933,711		
合 計	14,057,772	合 計	14,057,772

基金の状況は以下のとおりである。

表23 基金の運用状況一覧

(単位：円)

基金名	令和3年度末現在高	積立額	取崩額	令和4年度末現在高
財政調整基金	730,488,868	490,917,343	0	1,221,406,211
精励表彰基金	176,175	3	176,178	0
スポーツ振興基金	20,000,000	0	0	20,000,000
文化振興基金	4,000,615	445	1,000,000	3,001,060
ふるさとおやべ応援基金	52,241,628	69,171,233	51,755,000	69,657,861
庁舎整備基金	18,026,898	170,019,148	0	188,046,046
減債基金	125,535,439	220,013,965	73,000,000	272,549,404
農業振興事業基金	4,022,599	0	79,000	3,943,599
森林環境譲与税基金	9,262,408	3,191,030	0	12,453,438
国民健康保険事業財政調整基金	158,462,195	51,345,000	36,081,000	173,726,195
健やか福祉基金	132,275,982	0	0	132,275,982
小中学校基金	642,416	200,000,072	0	200,642,488
大谷賞基金	218,757	0	0	218,757
国際交流基金	4,783,121	0	4,000,000	783,121
こども学び応援基金	2,482,064	0	0	2,482,064
ふるさと奨学基金	2,529,099	281	480,000	2,049,380
クロスランドおやべ財政調整基金	711,135	79	0	711,214
体育団体育成事業基金	3,471,855	386	0	3,472,241
土地開発基金	40,585,372	1,000	0	40,586,372
基金合計	1,309,916,626	1,204,659,985	166,571,178	2,348,005,433



## 6 財政分析

健全財政の維持は、地方財政の運営を行う上での基本である。

「財政分析」の主な目的は、地方公共団体の財政運営の堅実性と財政構造の弾力性が保たれているかどうかを判断することである。人口減少による歳入の減が見込まれる中、多様化する行政需要に対応しなければならない状況下における財政運営は、限られた財源を効率的に配分することが必要であり、財政状況を的確に把握し、総合的に財政分析を行うことが重要である。

財政分析にあたっては、普通会計に対する決算統計の数値を用いた。

また、類似団体の数値については、総務省編「類似団体別市町村財政指数表」を用いた。

### (1) 財政収支の分析

#### ア 実質収支比率

(算式)  $(\text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}) \div \text{標準財政規模} \times 100$

実質収支比率は、実質収支が市の標準財政規模に占める割合である。標準財政規模は、経常一般財源等の規模である。経常一般財源等は、毎年度経常的に収入され使途が自由な資金である。

健全財政を維持するためには、実質収支が赤字となることは、避けなければならない、赤字の場合は、不健全な状況である。

これに対し黒字の場合であっても、黒字幅が大きければよいというものではない。後年度の財源調整に必要な範囲にとどめ、それ以外は、行政水準の向上、地方債の繰上償還等に活用すべきである。

本市及び類似団体の実質収支比率は次の表のとおりである。

表24 実質収支比率

(単位：%)

団体別\年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小矢部市	1.3	1.6	3.8	10.4	5.4
類似団体	6.0	5.8	6.7	8.6	

#### イ 実質単年度収支

(算式)  $\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$

実質単年度収支は、単年度収支にこれら当該年度に措置された黒字要素と赤字要素が仮に歳入歳出に措置されなかったとした場合、単年度収支が実質的にどのようなかを見るものである。

本市の実質単年度収支は次表のとおりである。

表 25 実質単年度収支

(単位：千円)

区 分\年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
単 年 度 収 支	△110,006	28,626	191,299	630,653	△474,481
実質単年度収支	△312,202	△156,964	287,615	848,463	16,436

本年度は、単年度収支が474,481千円の赤字、実質単年度収支が16,436千円の黒字となっている。これは、財政調整基金や庁舎整備基金、小中学校基金等への積立が主な要因である。

## (2) 財政力の分析

財政力指数

(算式)  $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去 3 年平均値

財政力指数は、必要とする一般財源に対し、制度上収入され得る税収入等がどれだけあるかという指標によって財政力を判断しようとするものである。この指数が高ければ高いほど、財政力が強いと考えられる。この値が「1」を超える団体は、地方交付税の不交付団体となる。

本市および類似団体の財政力指数は次表のとおりである。

表 26 財政力指数

団体別\年 度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小 矢 部 市	0.60	0.60	0.60	0.59	0.57
類 似 団 体	0.58	0.57	0.57	0.56	-

本年度は、分母となる基準財政需要額、分子となる基準財政収入額はともに増加した。前年度の類似団体の財政力指数は0.56であり、類似団体と比較し財政力はほぼ同等と考えられる。

## (3) 歳入の分析

ア 自主財源と依存財源

自主財源とは市が自らの意思決定に基づき収入しうるもの、依存財源とは国や県の意思決定に基づき交付等されるものであり、この区分は収入調達の拘束性の有無を基準としている。

地方行政の自主性を発揮させるためには、自主財源が多い状態が好ましい。

自主財源、依存財源の歳入総額に占める割合を比較すると次表のとおりである。

表27

(単位：%)

区 分\年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
自主財源	小矢部市	39.2	37.3	31.0	35.3	42.4
	類似団体	43.1	42.7	34.0	37.2	-
依存財源	小矢部市	60.8	62.7	69.0	64.7	57.6
	類似団体	56.9	57.3	66.0	62.8	-

平成19年度に実施された税源移譲により、自主財源の割合が大きくなる傾向にあったが、近年は新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等の国庫支出金が増加したため、自主財源の割合は低下傾向にある。

本年度は、前年度に比べて市税、繰入金等が大きく増加したため、自主財源比率が上昇した。

この表から、本市の歳入のうち自主財源の占める割合は42.4%で、前年度より7.1ポイント上昇した。

#### イ 標準財政規模

(算式) 標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すものであり、地方公共団体が標準的な行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

なお、この数値は、財政健全化指標を算定する際の分母となるものである。

表 28 標準財政規模

(単位：千円)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
小矢部市	8,396,252	8,422,407	8,668,393	9,166,306	8,929,323
類似団体	10,116,650	10,103,988	10,966,004	11,291,383	—

#### (4) 歳出の分析

##### 義務的経費と任意的経費

義務的経費とは、その経費の支出が義務づけられている経費で、一般には人件費、扶助費、公債費を指し、いずれも任意に節減できない経費である。この経費の割合が大きい団体及び増加の著しい団体は、財政の硬直化が進んでいる状態にある。

任意的経費とは、任意に支出できる経費で、義務的経費以外の経費である。

義務的経費と任意的経費の構成割合を示すと次表のとおりである。

表 29

(単位：%)

区 分\年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
義務的 経 費	小矢部市	31.7	32.6	30.1	39.2	38.9
	類似団体	41.3	40.5	34.3	43.1	-
任意的 経 費	小矢部市	68.3	67.4	69.9	60.8	61.1
	類似団体	58.7	59.5	65.7	56.9	-

義務的経費の割合は、前年度より0.3ポイント低くなっている。これは、扶助費の減少により、義務的経費の割合が減少したためである。

### 義務的経費の状況

#### (ア) 人件費

人件費は、特別職や職員の給与、議員報酬、各種委員報酬や退職金等、経常的かつ義務的な経費である。人件費の歳出に占める割合及び経常収支比率に占める割合を算定すると、次表のとおりとなる。

表30

(単位：%)

区 分\年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳 出 構 成 比	小矢部市	11.5	11.8	12.0	14.1	15.1
	類似団体	14.5	14.0	12.9	15.1	-
経常収支比率	小矢部市	17.3	17.1	19.8	18.1	19.7
	類似団体	22.3	22.3	24.5	23.5	-

人件費の歳出構成比は前年度より1.0ポイント増加し、経常収支比率は1.6ポイント増加した。

#### (イ) 扶助費

扶助費は、市が各種法令に基づいて実施する給付、市が単独で行う各種扶助に係る経費である。扶助費の概要については、次表のとおりである。

表31

(単位：円、%)

区 分\年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳 出 構 成 比	小矢部市	12.2	12.6	10.5	15.7	14.1
	類似団体	16.3	16.3	12.9	18.3	-
経常収支比率	小矢部市	8.7	8.7	5.7	6.2	6.5
	類似団体	9.0	9.3	8.2	7.7	-

扶助費の歳出構成比は前年度より 1.6 ポイント減少し、経常収支比率は、前年度より 0.3%増加した。

(ウ) 公債費

公債費は、市が発行した地方債等の債務の返済に要する経費である。地方債と公債費の関係から、地方債の発行に当たっては、長期的な見地から歳出規模に占める公債費負担の動向に常に配慮する必要がある。

公債費の概要については、次表のとおりである。

表 32

(単位：円、%)

区 分\年 度		平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
歳 出 構 成 比	小矢部市	8.0	8.3	7.7	9.3	9.7
	類似団体	10.5	10.2	8.5	9.7	
経 常 収 支 比 率	小矢部市	14.9	15.1	15.4	14.7	15.5
	類似団体	17.0	17.2	17.2	16.2	

公債費の歳出構成比は前年度より0.4ポイント増加し、経常収支比率は、前年度より0.8ポイント増加した。